

島本町介護保険事業特別会計

第 号議案

平成 2 5 年度 島本町介護保険事業特別会計予算

平成 2 5 年度島本町の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 8 8 4, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 2 5 年 2 月 2 7 日提出

島本町長 川 口 裕



第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		404,365
	1 介護保険料	404,365
2 使用料及び手数料		100
	1 手数料	100
3 国庫支出金		355,625
	1 国庫負担金	316,045
	2 国庫補助金	39,580
4 支払基金交付金		516,874
	1 支払基金交付金	516,874
5 府支出金		264,777
	1 府負担金	256,347
	2 府補助金	8,430
	(廃) 財政安定化基金支出金	-
6 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
7 繰入金		342,256
	1 一般会計繰入金	300,336

介護保険事業特別会計

(単位：千円)

款	項	金額
	2 基金繰入金	41,920
8 諸収入		2
	1 雑入	2
歳	入	合 計
		1,884,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		56,322
	1 総務管理費	38,048
	2 介護認定審査会費	18,274
2 保険給付費		1,761,209
	1 保険給付費	1,761,209
3 地域支援事業費		63,588
	1 包括的支援事業費	37,063
	2 介護予防事業費	21,117
	3 任意事業費	5,408
4 諸支出金		500
	1 償還金利子及び還付加算金	500
5 予備費		2,381
	1 予備費	2,381
歳 出	合 計	1,884,000

介護保険事業特別会計



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	404,365	378,789	25,576
2 使用料及び手数料	100	100	0
3 国庫支出金	355,625	333,452	22,173
4 支払基金交付金	516,874	484,683	32,191
5 府支出金	264,777	259,563	5,214
6 財産収入	1	1	0
7 繰入金	342,256	311,410	30,846
8 諸収入	2	2	0
歳入合計	1,884,000	1,768,000	116,000

介護保険事業特別会計

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	府支出金	地方債	そ の 他	
1 総務費	56,322	53,157	3,165	0	0	0	56,322	0
2 保険給付費	1,761,209	1,651,523	109,686	338,765	256,347	0	1,166,097	0
3 地域支援事業費	63,588	60,261	3,327	16,860	8,430	0	38,298	0
4 諸支出金	500	500	0	0	0	0	500	0
5 予備費	2,381	2,559	△178	0	0	0	2,381	0
歳 出 合 計	1,884,000	1,768,000	116,000	355,625	264,777	0	1,263,598	0

## 2. 歳入

(款) 1. 介護保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者保険料	404,365	378,789	25,576	1 現年度分	403,365	第1号被保険者保険料現年度分 403,365
				2 滞納繰越分	1,000	第1号被保険者保険料滞納繰越分 1,000
計	404,365	378,789	25,576			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1 督促手数料	100	100	0	1 督促手数料	100	督促手数料 100
計	100	100	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1 介護給付費負担金	316,045	295,884	20,161	1 介護給付費負担金	316,045	介護給付費負担金 316,045
計	316,045	295,884	20,161			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1 調整交付金	22,720	21,305	1,415	1 調整交付金	22,720	調整交付金 22,720
2 地域支援事業交付金	16,860	16,263	597	1 地域支援事業交付金	16,860	地域支援事業交付金 (介護予防事業) 5,279
						地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業) 11,581
計	39,580	37,568	2,012			

介護保険事業特別会計

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費交付金	510,750	478,941	31,809	1 介護給付費交付金	510,750	介護給付費交付金 (第2号被保険者分) 510,750
2 地域支援事業支援交付金	6,124	5,742	382	1 地域支援事業支援交付金	6,124	地域支援事業支援交付金 (第2号被保険者分) 6,124
計	516,874	484,683	32,191			

(款) 5. 府支出金

(項) 1. 府負担金

1 介護給付費負担金	256,347	240,860	15,487	1 介護給付費負担金	256,347	介護給付費負担金 256,347
計	256,347	240,860	15,487			

(款) 5. 府支出金

(項) 2. 府補助金

1 地域支援事業交付金	8,430	8,132	298	1 地域支援事業交付金	8,430	地域支援事業交付金 (介護予防事業) 2,640 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 5,790
計	8,430	8,132	298			

(款) 5. 府支出金

(項) (廃). 財政安定化基金支出金

(廃) 交付金	-	10,571	△ 10,571			
計	-	10,571	△ 10,571			

## (款) 6. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	基金利子収入
計	1	1	0			

## (款) 7. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	220,151	206,440	13,711	1 介護給付費繰入金	220,151	介護給付費繰入金	220,151
2 地域支援事業繰入金	8,430	8,132	298	1 地域支援事業繰入金	8,430	地域支援事業繰入金 (介護予防事業) 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	2,640 5,790
3 予防給付費繰入金	13,152	11,817	1,335	1 予防給付費繰入金	13,152	予防給付費繰入金	13,152
4 職員給与費等繰入金	26,991	25,135	1,856	1 職員給与費等繰入金	26,991	職員給与費等繰入金	26,991
5 その他一般会計繰入金	31,612	30,481	1,131	1 その他一般会計繰入金	31,612	その他一般会計繰入金	31,612
計	300,336	282,005	18,331				

## (款) 7. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

1 介護保険給付準備基金繰入金	41,920	29,405	12,515	1 介護保険給付準備基金繰入金	41,920	介護保険給付準備基金繰入金	41,920
計	41,920	29,405	12,515				

介護保険事業特別会計

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 雑入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	2	2	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金 1
				2 雑入	1	国民健康保険団体連合会返納金 1
計	2	2	0			

### 3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	38,048	34,934	3,114	0	0	38,048	0	2 給料	13,682	職員給 一般職給4名	13,682 13,682
								3 職員手当等	8,870	諸手当 地域手当 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	8,870 420 312 366 61 2,556 3,235 1,680 240
								4 共済費	4,439	職員共済組合 公務員災害補償基金	4,418 21
								9 旅費	48	普通旅費	48
								11 需用費	1,797	消耗品費 事務用消耗品 印刷製本費 各種様式等	1,368 1,368 429 429
								12 役務費	2,030	通信運搬費 郵便料 手数料 口座振替手数料 共同処理業務手数料	1,683 1,683 347 32 240

介護保険事業特別会計

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
									適正化手数料 42 特別徴収手数料 33	
							13 委託料	7,151	委託料 7,151 介護保険システム運用支援 4,727 介護保険システム改修 1,470 介護保険システム機器保守点検 891 介護事業者指定業務システム保守 63	
							14 使用料及び賃借料	11	使用料 11 介護給付費単位表標準マスタ 11	
							19 負担金、補助及び交付金	20	負担金 20 介護支援専門員現任研修 20	
計	38,048	34,934	3,114	0	0	38,048	0			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	18,274	18,223	51	0	0	18,274	0	1 報酬	4,058	非常勤職員報酬 4,058 介護認定審査会委員(14名) ) 4,058
------------	--------	--------	----	---	---	--------	---	------	-------	--

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
							7 賃金	4,456	臨時職員賃金 4,456 事務職 801 認定調査員 3,655	
							9 旅費	151	費用弁償 88 普通旅費 63	
							11 需用費	382	消耗品費 260 事務用消耗品 260 食糧費 22 介護認定審査会賄 22 印刷製本費 100 申請書等 100	
							12 役務費	6,757	通信運搬費 709 郵便料 625 パソコン回線使用料 84 手数料 6,048 主治医意見書 6,048	
							13 委託料	2,470	委託料 2,470 認定調査業務 2,470	
計	18,274	18,223	51	0	0	18,274	0			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 保険給付費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 介護サービス等諸費	1,550,355	1,457,152	93,203	国庫支出金	0	1,026,491	0	12 役務費	1,395	手数料 1,395
				296,798						審査支払手数料 1,395
				府支出金				19 負担金、補助及び交付金	1,548,960	負担金 1,548,960
				227,066						居宅介護サービス等給付費 1,538,280
										居宅介護福祉用具購入費 3,130
										居宅介護住宅改修費 7,550
2 介護予防サービス等諸費	124,038	112,943	11,095	国庫支出金	0	82,127	0	19 負担金、補助及び交付金	124,038	負担金 124,038
				26,167						居宅介護予防サービス等給付費 115,206
				府支出金						居宅介護予防福祉用具購入費 1,323
				15,744						居宅介護予防住宅改修費 7,509
3 高額介護サービス費	27,282	25,709	1,573	国庫支出金	0	18,065	0	19 負担金、補助及び交付金	27,282	負担金 27,282
				5,807						高額介護サービス費 27,282
				府支出金						
				3,410						
4 高額介護予防サービス費	500	500	0	国庫支出金	0	331	0	19 負担金、補助及び交付金	500	負担金 500
				106						高額介護予防サービス費 500
				府支出金						
				63						

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 高額医療合 算介護サー ビス費	5,288	4,986	302	国庫支出金 1,126 府支出金 661	0	3,501	0	19 負担金、補 助及び交付 金	5,288	負担金 5,288 高額医療合算介護サービス費 5,288
6 高額医療合 算介護予防 サービス費	50	50	0	国庫支出金 11 府支出金 6	0	33	0	19 負担金、補 助及び交付 金	50	負担金 50 高額医療合算介護予防サービ ス費 50
7 給付準備費	1	1	0	0	0	1	0	25 積立金	1	積立金 1 介護保険給付準備基金積立（ 利子分） 1
8 特定入所者 介護サービ ス費	53,195	49,682	3,513	国庫支出金 8,665 府支出金 9,309	0	35,221	0	19 負担金、補 助及び交付 金	53,195	負担金 53,195 特定入所者介護サービス費 53,195
9 特定入所者 介護予防サ ービス費	500	500	0	国庫支出金 85 府支出金 88	0	327	0	19 負担金、補 助及び交付 金	500	負担金 500 特定入所者介護予防サービ ス費 500
計	1,761,209	1,651,523	109,686	国庫支出金 338,765 府支出金 256,347	0	1,166,097	0			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 包括的支援事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1 包括的支援事業費	37,063	35,442	1,621	国庫支出金	0	22,895	0	1 報酬	4,352	非常勤職員報酬 運営委員会委員(12名) 社会福祉士(2名)	4,352 270 4,082
				府支出金				2 給料	3,908	職員給 一般職給1名	3,908 3,908
								3 職員手当等	2,501	諸手当 地域手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	2,501 118 143 853 913 474
								4 共済費	1,279	職員共済組合 公務員災害補償基金	1,272 7
								7 賃金	6,487	臨時職員賃金 事務職 介護支援専門員	6,487 801 5,686
								9 旅費	164	費用弁償 普通旅費	14 150
								11 需用費	2,620	消耗品費 事務用消耗品 食糧費 会議賄	1,253 1,253 5 5

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
								印刷製本費 1,312		
								各種様式 1,312		
								修繕料 50		
								自転車修理 50		
							12 役務費 2,178	通信運搬費 2,178		
								郵便料 1,878		
								電話代 300		
							13 委託料 12,269	委託料 12,269		
								地域包括支援センター運営協 力 1,000		
								地域包括支援センター支援業 務 5,300		
								居宅介護予防サービス計画等 作成業務 5,108		
								地域包括支援センター運営支 援システム保守 245		
								地域包括支援センター周知チ ラシ作成等業務 500		
								地域包括支援センター運営支 援システム改修 116		
							14 使用料及び 賃借料 212	使用料 212		
								地域包括支援センター運用シ ステムライセンス 212		
							18 備品購入費 1,093	庁用器具費 800		

介護保険事業特別会計



(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
									二次予防事業判断料 1,237	
									介護予防事業支援業務 1,815	
									二次予防事業支援業務 3,000	
							14 使用料及び 賃借料	100	賃借料 電子複写機借上	100 100
計	21,117	19,803	1,314	国庫支出金 5,279 府支出金 2,640	0	13,198	0			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 任意事業費

1 任意事業費	5,408	5,016	392	国庫支出金 2,135 府支出金 1,068	0	2,205	0	8 報償費	280	報償金 講師謝礼 介護相談員報償金	280 120 160
								11 需用費	1,255	消耗品費 事務用消耗品	1,255 1,255
								12 役務費	1,288	通信運搬費 郵便料 手数料	956 956 330

介護保険事業特別会計

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
									成年後見制度利用支援 330	
									火災・損害保険料 2	
									傷害保険 2	
								13 委託料	213	委託料 成年後見親族調査等業務 213
								19 負担金、補助及び交付金	164	負担金 介護相談員研修会受講料 164
								20 扶助費	2,208	扶助費 紙おむつ代給付 成年後見人等報酬助成 2,208 1,200 1,008
計	5,408	5,016	392	国庫支出金 2,135	0	2,205	0			
				府支出金 1,068						

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金利子及び還付加算金

1 保険料還付金	500	500	0	0	0	500	0	23 償還金、利子及び割引料	500	償還金 過年度保険料還付金 500
----------	-----	-----	---	---	---	-----	---	----------------	-----	-------------------------

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
計	500	500	0	0	0	500	0			

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1 予備費	2,381	2,559	△178	0	0	2,381	0		
計	2,381	2,559	△178	0	0	2,381	0		

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費		合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	委 員	28	8,410	8,410	8,410	
前 年 度	〃	28	8,264	8,264	8,264	
比 較		0	146	146	146	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	5 (0)	17,590	11,131	28,721	5,718	34,439
前 年 度	5 (0)	16,867	10,392	27,259	5,382	32,641
比 較	0 (0)	723	739	1,462	336	1,798

[注] ( ) 内は、再任用短時間勤務職員【外書】

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度		538	312	366	204	3,409	4,148
前 年 度		507	0	342	252	3,354	3,908	2,029
比 較		31	312	24	△ 48	55	240	125

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 723	給与改定に伴う 増減分	千円 △ 240		給与改定の状況 <給料表の改定> なし <その他の改定> 平成19年度から実施している給与構造改革に伴う経過措置について、平成25年度は現行の経過措置額から100分の50に相当する額（その額が1万円を超える場合にあつては、1万円）を減じた額を支給
		普通昇給に伴う 増加分	千円 227		平均昇給率 1.64 % 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 3人
		その他の増減分	千円 736		職員数の異動状況 本年度 5人 (0人) 前年度 5人 (0人) 増 減 0人 (0人) ( ) は、再任用短時間勤務職員【外書】

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職員手当	千円 739	制度改正に伴う 増減分	千円 △ 159	地域手当           △ 7千円 住居手当           △ 67千円 期末手当           △ 56千円 勤勉手当           △ 29千円	住居手当の支給額 借家 上限額30,000円 → 27,000円 持家 廃止（経過措置として平成25年度は5,000円を支給）
		その他の増減分	千円 898	地域手当           38千円 扶養手当           312千円 住居手当           91千円 通勤手当           △ 48千円 時間外勤務手当   55千円 期末手当           296千円 勤勉手当           154千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	293,935
	平均給与月額 (円)	318,717
	平均年齢 (歳)	39
平成24年1月1日現在	平均給料月額 (円)	279,655
	平均給与月額 (円)	297,952
	平均年齢 (歳)	36

イ 初任給

区 分	全職種同	国の制度 一般行政職
高 校 卒	155,700円	140,100円
大 学 卒	185,800円	総合職 181,200円
		一般職 172,200円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			看護職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成25年 1月1日現在	1 級	1	25.0	1 級		
	3 級	3	75.0	3 級	1	100.0
	計	4	100.0	計	1	100.0
平成24年 1月1日現在	1 級	1	25.0	1 級		
	3 級	3	75.0	3 級	1	100.0
	計	4	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	3 級	1 級
一般行政職	主 査	主事及び 技師

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)	有	
前 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)	有	
国の制度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)	有	

[注] ( ) 内は、再任用職員

オ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	5 (0)
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

[注] ( ) 内は、再任用短時間勤務職員【外書】

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	左 の 内 容					
扶 養 手 当	同	配 偶 者 13,000円					
		扶養親族1人につき 6,500円					
		配偶者のいない扶養親族1人目 11,000円					
		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき5,000円を加算					
住 居 手 当	同	区 分	島本町			国	
		家賃支払者	最高支給限度額 27,000円			最高支給限度額 27,000円	
		持家世帯主	— (経過措置あり)			—	
通 勤 手 当	同	交通用具等使用者					
		2km以上～5km未満	2,000円	25km以上～30km未満	13,700円	50km以上～55km未満	22,700円
		5km以上～10km未満	4,100円	30km以上～35km未満	16,100円	55km以上～60km未満	23,600円
		10km以上～15km未満	6,500円	35km以上～40km未満	18,500円	60km以上	24,500円
		15km以上～20km未満	8,900円	40km以上～45km未満	20,900円		
		20km以上～25km未満	11,300円	45km以上～50km未満	21,800円		
		交通機関利用者					
最高支給限度額		55,000円					



# 島本町大沢地区特設水道施設事業特別会計

第 号議案

平成 2 5 年度 島本町大沢地区特設水道施設事業特別会計予算

平成 2 5 年度島本町の大沢地区特設水道施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 , 7 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 2 5 年 2 月 2 7 日提出

島本町長 川 口 裕



第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		160
	1 使用料	160
2 繰入金		4,540
	1 一般会計繰入金	4,540
歳 入	合 計	4,700

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 運営費		4,690
	1 維持管理費	4,690
2 予備費		10
	1 予備費	10
歳 出 合 計		4,700

## 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	160	160	0
2 繰入金	4,540	3,960	580
歳入合計	4,700	4,120	580

大沢地区特設水道施設事業特別会計

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 運営費	4,690	4,110	580	0	0	0	160	4,530
2 予備費	10	10	0	0	0	0	0	10
歳出合計	4,700	4,120	580	0	0	0	160	4,540

## 2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使用料	160	160	0	1 水道使用料	160	水道使用料 160
計	160	160	0			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	4,540	3,960	580	1 一般会計繰入金	4,540	一般会計繰入金 4,540
計	4,540	3,960	580			

### 3. 歳出

(款) 1. 運営費

(項) 1. 維持管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	4,690	4,110	580	0	0	160	4,530	11 需用費	184	消耗品費 5 滅菌用消耗品他 5 光熱水費 179 電気使用料 179
								12 役務費	52	通信運搬費 52 電話回線使用料 52
								13 委託料	4,454	委託料 4,454 検針・水質検査等業務 2,374 水道施設補修業務 805 UFろ過膜及び原水ポンプ取替工事委託 1,275
計	4,690	4,110	580	0	0	160	4,530			

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

1 予備費	10	10	0	0	0	0	10			
計	10	10	0	0	0	0	10			

# 島本町公共下水道事業特別会計

## 第 号議案

### 平成 2 5 年度 島本町公共下水道事業特別会計予算

平成 2 5 年度島本町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 3 3 4, 1 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び  
限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、  
起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は400,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成25年 2 月 27 日提出

島本町長 川 口 裕

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		14,176
	1 負担金	14,176
2 使用料及び手数料		393,245
	1 使用料	393,163
	2 手数料	82
3 国庫支出金		152,300
	1 国庫補助金	152,300
4 財産収入		4
	1 財産運用収入	4
5 繰入金		482,775
	1 一般会計繰入金	475,000
	2 基金繰入金	7,775
6 町債		291,600
	1 町債	291,600
歳 入	合 計	1,334,100

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 下水道費		620,278
	1 下水道総務費	214,849
	2 下水道整備費	405,429
2 公債費		712,322
	1 公債費	712,322
3 予備費		1,500
	1 予備費	1,500
歳 出	合 計	1,334,100

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
島本町水洗便所改造資金融資あっせんに基づく金融機関に対する損失補償	借入実行日から償還完了日まで	島本町水洗便所改造資金融資あっせんとして、金融機関が1件30万円を限度として当該貸付を行ったことにより損失を生じた場合、融資の元金、利息及び延滞利息に対する損失補償

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法				
				資金区分	償還期限	左のうち 据置期間	償還方法	その他
公共下水道事業債	千円 182,300	証書借入	4.0%以内	政 府 その他	年以内	年以内	年賦又は半年賦、元利均等又は元金均等	町財政の都合又は融通条件により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換をすることができる。
流域下水道事業債	19,300		30		5			
資本費平準化債	90,000		(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府及びその他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)					



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	14,176	8,206	5,970
2 使用料及び手数料	393,245	392,470	775
3 国庫支出金	152,300	107,000	45,300
4 財産収入	4	1	3
5 繰入金	482,775	485,523	△2,748
6 町債	291,600	305,100	△13,500
歳入合計	1,334,100	1,298,300	35,800

公共下水道事業特別会計

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 下水道費	620,278	590,972	29,306	152,300	0	201,600	14,180	252,198
2 公債費	712,322	705,828	6,494	0	0	90,000	0	622,322
3 予備費	1,500	1,500	0	0	0	0	0	1,500
歳出合計	1,334,100	1,298,300	35,800	152,300	0	291,600	14,180	876,020

## 2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 受益者負担金	11,085	5,365	5,720	1 受益者負担金	11,085	受益者負担金 11,085
2 下水道費負担金	3,091	2,841	250	1 公共下水道費負担金	2,172	山崎ポンプ場大山崎町負担金 2,172
				2 流域下水道費負担金	919	安威川左岸ポンプ場負担金 919
計	14,176	8,206	5,970			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1 下水道使用料	393,163	392,435	728	1 下水道使用料	393,163	下水道使用料 393,163
計	393,163	392,435	728			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1 下水道手数料	82	35	47	1 下水道手数料	82	指定工事店登録手数料 52
						指定工事店証書交付手数料 30
計	82	35	47			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1 下水道費国庫補助金	152,300	107,000	45,300	1 社会資本整備総合交付金	152,300	社会資本整備総合交付金 152,300
計	152,300	107,000	45,300			

公共下水道事業特別会計

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	4	1	3	1 利子及び配当金	4	財政調整基金収益金 4
計	4	1	3			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	475,000	480,000	△ 5,000	1 一般会計繰入金	475,000	一般会計繰入金 475,000
計	475,000	480,000	△ 5,000			

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	7,775	5,523	2,252	1 財政調整基金繰入金	7,775	財政調整基金繰入金 7,775
計	7,775	5,523	2,252			

(款) 6. 町債

(項) 1. 町債

1 下水道債	291,600	305,100	△ 13,500	1 公共下水道事業債	182,300	公共下水道事業債 182,300
				2 流域下水道事業債	19,300	流域下水道事業債 19,300
				3 資本費平準化債	90,000	資本費平準化債 90,000
計	291,600	305,100	△ 13,500			

### 3. 歳出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道総務費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	214,849	220,340	△5,491	0	0	3,095	211,754	2 給料	6,896	職員給 6,896 一般職給2名 6,896
								3 職員手当等	4,323	諸手当 4,323 地域手当 214 扶養手当 234 住居手当 294 通勤手当 240 時間外勤務手当 672 期末手当 1,658 勤勉手当 861 休日給 30 児童手当 120
								4 共済費	2,213	職員共済組合 2,196 公務員災害補償基金 17
								8 報償費	1,425	報償金 1,425 納期前納付報奨金 1,425
								9 旅費	65	普通旅費 22 特別旅費 43
								11 需用費	8,255	消耗品費 70 事務用消耗品 70 光熱水費 5,185 山崎ポンプ場電気使用料 3,597

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
								山崎ポンプ場水道使用料 476		
								尺代中継ポンプ電気使用料 859		
								東大寺中継ポンプ電気使用料 253		
								修繕料 3,000		
								山崎ポンプ場外修繕 2,000		
								尺代中継ポンプ修繕 1,000		
							12 役務費	647	通信運搬費 468	
									郵便料 45	
									山崎ポンプ場電話使用料 45	
									尺代中継ポンプ電話使用料 150	
									電話回線使用料 228	
									火災・損害保険料 179	
									山崎ポンプ場建物火災共済 179	
							13 委託料	29,133	委託料 29,133	
									山崎ポンプ場管理業務 15,063	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
								使用料徴収事務 12,047 事業場水質分析等業務 600 尺代中継ポンプ管理業務 1,423		
							14 使用料及び賃借料	2,963	使用料 330 山崎ポンプ場テレビ受信料 15 下水道台帳システム使用料 315 賃借料 2,633 汚水管用地 33 上下水道部庁舎賃借料 2,600	
							15 工事請負費	3,000	工事請負費 3,000 下水道施設補修工事 3,000	
							16 原材料費	21	工事材料費 21 補修用材料 21	
							19 負担金、補助及び交付金	150,083	負担金 149,043 淀川右岸流域下水道維持管理負担金 148,844 日本下水道協会等 119	

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
									大阪府下水道事業促進協議会 10 全国町村下水道推進協議会 20 講習会等参加負担金 50 補助金 1,040 水洗便所改造助成金 1,040	
							23 償還金、利 子及び割引 料	100	償還金 100 過誤納還付金 100	
							25 積立金	4	積立金 4 財政調整基金収益金積立金 4	
							27 公課費	5,721	消費税及び地方消費税 5,721	
計	214,849	220,340	△5,491	0	0	3,095	211,754			

(款) 1. 下水道費

(項) 2. 下水道整備費

1 下水道建設 費	405,429	370,632	34,797	国庫支出金	201,600	11,085	40,444	2 給料	11,194	職員給	11,194
				152,300				一般職給3名		11,194	
								3 職員手当等	7,124	諸手当	7,124

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
								地域手当 376		
								扶養手当 546		
								住居手当 384		
								通勤手当 280		
								管理職手当 769		
								時間外勤務手当 466		
								期末手当 2,558		
								勤勉手当 1,306		
								休日給 15		
								管理職特別勤務手当		
								4		
								児童手当 420		
							4 共済費	3,613	職員共済組合 3,591	
									公務員災害補償基金 22	
							9 旅費	51	普通旅費 51	
							11 需用費	150	消耗品費 120	
									事務消耗品 120	
									印刷製本費 30	
									図面、写真現像焼付	
									30	
							13 委託料	189,500	委託料 189,500	
									土木積算システム保守点検業務	
									170	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
								山崎ポンプ場施設機器等延命 ・更新工事委託 157,200 公共下水道污水管渠実施設計 業務 15,000 公共下水道雨水接続点（2- 7）接続実施設計業務 8,000 内水ハザードマップ作成業務 9,130		
						14 使用料及び 賃借料	168	使用料 168 積算システム使用料 168		
						15 工事請負費	119,100	工事請負費 119,100 污水管渠築造工事 116,100 災害用マンホールトイレ設置 工事 2,000 公共下水道雨水接続点（2- 8）関連スクリーン設置工事 1,000		
						19 負担金、補 助及び交付 金	24,369	負担金 24,369 淀川右岸流域下水道建設負担 金 19,546 流域下水道高槻島本雨水幹線 接続点工事負担金 4,823		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
								22 補償、補填 及び賠償金	50,160	補償金 地下埋設物移設補償	50,160 50,160
計	405,429	370,632	34,797	国庫支出金 152,300	201,600	11,085	40,444				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1 元金	515,535	497,661	17,874	0	90,000	0	425,535	23 償還金、利 子及び割引 料	515,535	償還金 財務省 地方公共団体金融機構 独立行政法人郵便貯金・簡易 生命保険管理機構（簡保） 銀行等	515,535 194,818 139,059 90,135 91,523
2 利子	196,787	208,167	△11,380	0	0	0	196,787	23 償還金、利 子及び割引 料	196,787	利子及び割引料 財務省 地方公共団体金融機構 独立行政法人郵便貯金・簡易 生命保険管理機構（簡保） 銀行等	196,787 87,067 57,027 42,424 10,247

公共下水道事業特別会計

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
									一時借入利子	22
計	712,322	705,828	6,494	0	90,000	0	622,322			

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1 予備費	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500			
計	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500			

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一 般 職

#### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	5	18,090	10,907	28,997	5,787	34,784
前 年 度	5	18,570	11,161	29,731	5,932	35,663
比 較	0	△ 480	△ 254	△ 734	△ 145	△ 879

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	590	780	678	520	769	1,138	4,216	2,167	45
	前 年 度	601	780	814	405	660	1,417	4,250	2,185	45	4
	比 較	△ 11	0	△ 136	115	109	△ 279	△ 34	△ 18	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 480	普通昇給に伴う 増加分	千円 175		平均昇給率 1.45% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 3人
		その他の増減分	千円 △ 655		職員数の異動状況 本年度 5人 前年度 5人 増 減 0人
職員手当	千円 △ 254	制度改正に伴う 増減分	千円 △ 136	住居手当 △ 136 千円	住居手当の支給額 借家 上限額30,000円 → 27,000円 持家 廃止 (経過措置として平成25年度は5,000円を支給)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
		その他の増減分	千円 △ 118	地域手当           △ 11 千円 通勤手当            115 千円 管理職手当           109 千円 時間外勤務手当      △ 279 千円 期末手当            △ 34 千円 勤勉手当            △ 18 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,139
	平均給与月額(円)	389,339
	平均年齢 (歳)	42
平成24年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,700
	平均給与月額(円)	408,777
	平均年齢 (歳)	44

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度 一般行政職
高 校 卒	155,700円	140,100円
大 学 卒	185,800円	総合職 181,200円
		一般職 172,200円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 25 年 1月1日現在	2 級	(1)	(100.0)
	3 級	3	75.0
	6 級	1	25.0
	計	4 (1)	100.0 (100.0)
平成 24 年 1月1日現在	2 級	(1)	(100.0)
	3 級	3	75.0
	5 級	1	25.0
	計	4 (1)	100.0 (100.0)

[注] ( ) 内は、再任用短時間勤務職員【外書】

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	3 級	2 級
一般行政職	局長及び 次長	課長・参事 及び施設長	主 査	主事及び 技師

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)	有	
前年度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)	有	
国の制度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)	有	

[注] ( ) 内は、再任用職員

オ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

カ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	左 の 内 容			
扶養手当	同	配偶者	13,000円		
		扶養親族1人につき	6,500円		
		配偶者のいない扶養親族1人目	11,000円		
		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき	5,000円を加算		
住居手当	同	区 分	島本町	国	
		家賃支払者	最高支給限度額 27,000円	最高支給限度額 27,000円	
		持家世帯主	— (経過措置あり)		—
通勤手当	同	交通用具等使用者			
		2km以上～5km未満	2,000円	35km以上～40km未満	18,500円
		5km以上～10km未満	4,100円	40km以上～45km未満	20,900円
		10km以上～15km未満	6,500円	45km以上～50km未満	21,800円
		15km以上～20km未満	8,900円	50km以上～55km未満	22,700円
		20km以上～25km未満	11,300円	55km以上～60km未満	23,600円
		25km以上～30km未満	13,700円	60km以上	24,500円
		30km以上～35km未満	16,100円		
		交通機関利用者			
最高支給限度額	55,000円				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの  
支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国 府	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
山崎ポンプ場施設機器等 延命・更新工事委託	253,200	平成24年度	96,000	平成25年度	157,200	78,600	70,700	0	7,900
島本町水洗便所改造資金 融資あっせんに基づく金融 機関に対する損失補償	島本町水洗便所改造資金融資あっ せんとして、金融機関が1件30万円を 限度として当該貸付を行ったことにより 損失を生じた場合、融資の元金、利息 及び延滞利息に対する損失補償	-	-	-	-	-	-	-	-

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該  
年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
下水道事業債	7,586,005	7,430,044	291,600	515,535	7,206,109